



水田 恒一 議員

母子家庭医療費の無料化等について

問

一・母子家庭で所得税非課税世帯は、無料だが、課税世帯は有料である。すべての家庭が無理なら、所得税に一定の線引きをして、無料の家庭を拡大してはどうか。
二・来年一月もしくは四月から未就学児の医療費全面無料化に踏み切る市が多い。本市はこの問題にどう取り組むか。

答

中村市長

一・愛媛県の補助金交付を受けて実施しており、県下のほとんどの市町が同じ条件で助成を行っており、独自の給付は松山市のみが行っている。
県補助のしており、所得税の課税、非課税かで区分することが最もわかりやすく理解が

得られるのではないかと思われるので、現状を継続したい。
なお、現状制度の基準を拡充した場合、拡充部分は補助対象にならず、また母子家庭医療費の対象世帯は拡充しており、多大の財政負担が必要になると思われる。現在のところ、今の条件で助成をしていきたい。
二・県の乳幼児医療費助成事業に基づき実施しているが、独自の給付により、完全無料化を行う予定の市は、四国中央市・新居浜市・西条市で、東温市が第二子以降の医療費について完全実施を行っている。

答

中村市長

垣への補助はできないか。
三・本県の木材住宅の耐震強度は最低レベルだ。補助の考えはないか。
四・防災に役立つ能力を持つ人を登録し、役立てては。
五・橋の安全確認は。

現在、この制度の見直しを検討しており、通院給付対象を就学前まで拡充し、三歳以上就学前までの児童から一部負担金を徴収する案を各市町と協議中であるので、制度の改正内容が確定した後、今後の助成内容を検討したい。

問

防災力の向上について

一・「要援護者リスト」の柔軟な運用はできないか。
二・ブロック塀の撤去や生け

一・本市も、現在情報の共有化に向けて検討中で、情報公開、個人情報保護施設審査委員会委員の大学教授の意見を基に愛媛県及び防災、福祉の関係部署による協議を行い、一定の方向性を得られた。今後、情報を共有する範囲、内容、守秘義務の確保方法等研究して、また先進自治体の取組状況等も参考にしながら早期の情報共有化を目指したい。
二・ブロック塀の撤去費に対する補助制度は、来年度から国土交通省が補助制度を設けることになっている。
生け垣が地震対策に有効であることも承知している。
本市も、今後国土交通省から示される概要説明を受けた上で、事業化の可否を検討したい。
三・耐震診断実施事業の実施率が上がらないのは、診断後

答

産業建設部長

の改修に補助制度がないのが大きな要因である。国には一定の補助制度があるが、現段階では県下では改修補助を行っている自治体はない。本市も直ちに補助を行うことは考えていないが、今後他市の状況を見て検討したい。
四・各分野の専門的な知識、技能を有する人の人材登録制度を設け、地域防災訓練や災害発生時に効果的に発揮される環境の整備は、地域防災力アップはもちろんのこと、災害体制の充実強化、円滑な援助活動にもつながることであるので、被害軽減に大きく貢献すると思われる。市も、今後人材育成の観点も視野に入れて、先進地の事例の研究や関係機関とも協議し、より良い方法を検討したい。

五・市道として管理する橋梁は二百九十七箇所であり、点検は平成八年度に伊予市が十二カ所、旧中山町が一カ所、旧双海町二カ所を実施した後、合併まで点検を行った実績はない。合併後の橋梁点検は、平成十七年度、双海地区で一カ所を実施しているが、橋の

点検体制は遅れているのが実態である。今後は、橋の老朽化が急速に進むと予測されるので、市道橋梁の延命措置として、国が提案している長寿命化修繕計画に基づいて、平成二十年度から二十五年度までに、専門業者に委託し、点検体制を整え、老朽化している橋梁から順次点検を行い、安全性及び健全度を把握し、損傷が軽微なうちに橋梁の修繕計画を立てて修繕、補強等を実施したい。



破損したブロック塀

その他の質問事項

- ・参議院選挙について
- ・水道管の公有化について
- ・野犬等の被害について
- ・全国学力調査について
- ・シーサイドふたみのサメネットについて